

審査結果の要旨

論文提出者氏名 田上健一

論文題目 居住環境形成過程における計画の余白に関する研究

本研究は、居住環境に対して住み手が働きかけを行うメカニズムとその時の手がかりの解明が今後の建築計画研究にとって重要であるという視点から、既存の計画論理や概念とは異なる居住環境のダイナミックな変容や諸相を実証的に把握し記述することによって、「計画の余白」の有効性と可能性をいわゆる計画論理との相対的な関係に注目して考察し、新しい建築計画の視点を提供することを目的としている。

本論文は合計 10 章と補論により構成される。

第 1 章では、現代住宅を中心として居住環境に関わる社会的・理論的背景を検討することを通して、問題意識を抽出し課題の位置付けを行っている。そして、「計画の余白」という言葉の定義とそれを構成する空間とプログラムの概念設定を行っている。

第 2 章では、研究対象として選択した沖縄の独立住宅を中心に、主に第二次世界大戦以降の居住環境の系譜について考察している。歴史的に米式・日式といった社会文化的文脈による影響を大きく受けたことから、その系譜を大きく伝統型、米式、混成型に分類し、その平面型・デザイン・構法・材料等に関して整理を行い、明確な計画論理が定着しなかった理由と調査対象としての選択の妥当性について述べている。

第 3 章では、沖縄の伝統型住宅を含む旧集落の発展型である住宅地を調査対象として行った調査結果から、一般的住宅地における居住環境の更新を分析している。すなわち、1) 木造の伝統型住宅から鉄筋コンクリート (RC) 住宅までの変化が約 30 年という短期間で急激になされたこと、2) 伝統型住宅と RC 住宅は平面型では続き間の存在など近似性を持ちながらもその空間構成は異なること、3) 復帰後の混成型住宅では特に明確な平面型が存在しないこと、4) 住宅の構造を問わず増改築行為が頻繁に行われるといった「計画の余白」の萌芽について予備的知見を得ている。

第 4 章では、RC 造のピロティ型住宅という特異形式に着目し、形態・計画過程及び居住実態の調査分析を通して「余白空間」のつくられ方の事例分析を行っている。結果として機能決定を先送りする「留保」という「計画の余白」の一態が実践されたことを指摘し、1) 時間経過に伴う住要求の変化に対応すべく余白としての空間の確保を主眼にほぼ住み手主導によって直裁的なピロティ化が行われていること、2) ピロティでは様々な日常生活行為と時間経過の中で多様な余白の埋め方が実践されていること、3) コスト計画や景観形成の面では問題もあり、プログラム上は計画者との緊密性が望まれること等を明らかにしている。そして計画者は住み手がどんな計画の余白を希求しているかを把握する重要性を論じると同時に、計画にはより自律的な行為に価値を見出すことが求められていると結論付けている。

第 5 章は、垂直方向に増築可能という拡張型 RC 造で、建設後 30 年程度を経た独立住宅を対象として、計画環境への働きかけによる自主的増改築のプロセスの事例分析を行っている。拡張性が担保されていても、1) 住み手の基本的住要求の充足のためには、1 回で改変行為が充足することはなく住要求の変化に伴い動的に増改築は繰り返されるが、2) プログラムや構造形式に大きく依存しており、3) 住宅の基本的な機能などに問題も生じているが、住み手による試行錯誤の過程は積極的に評価されていることなどを明らかにしている。今後、生活の多様化・個性化に対応するためには「計画の余白」一態としての「拡張」は住み手の主体的働きかけを誘発するという有効性を明らかにしている。

第 6 章では、米軍軍人用に基地外に建設された米式住宅を対象として、非住居機能への転用の実態野分

析を通して居住環境の再構築に言及している。米式住宅はその再生のみならず多種多様な非住居施設として転用されており、その実態分析から住宅が元来持つ多機能性や許容性を例証している。そして機能が消失したり変化を迫られた場合の矩形の持つ条件を導いている。これまで既存建築の再生に関する実践の少なかった日本では、未だその対処策は模索状態にあるが、ここで得た転用方針は今後住宅という社会的ストックを計画的かつ有効に活用していく際の示唆を得ている。

第7章では、米式住宅の増改築行為に伴うインタビュー結果を資料として「計画の余白」に対する評価を人間環境系の視点から分析することにより、住み手と物的環境とのトランザクション（相互浸透）の様態を明らかにしている。住み手は時間的経過に伴い、構築環境と個人的状況や社会的環境との関わりの中で様々な働きかけを行ってきており、住み手による居住環境形成は、未完成から完成へと向かう一つの大きな流れのようなものでは決してなく、無数の小さな出来事一つ一つが積み重ねられてた、住み手が主体的に関わっていること自体を重要な価値として捉えなければならないと結論づけている。

第8章では、住み手が自律的に居住概念を拡大させていることを、計画の余白によりもたらされるセルフ・インクループ性といった指標として示し、その意義を考察している。近代主義により規定され硬直化した居住環境の概念は分解を繰り返し、分解した機能・行為・性質等は住宅の外部に流出して、住宅の閉鎖化という状況を生み出したが、ここでは近代社会の職住一致の分解により生まれた郊外住宅の中でセルフ・インクループ性を有する住宅を分析した結果、住宅における（1）使用の拡大、（2）創造行為の拡大、（3）コミュニケーションの拡大、の重要性の位置づけを行っている。

第9章では、住み手主体の自律的な居住環境を持続的に維持管理するための、住宅管理に関して、住み手の直接的行為であるDIYに着目して考察を行っている。DIYは住宅管理環境の一部として住み手の主体性のもとでその役割を果たしており、個々の住宅をその住み手のみで管理するのではなく、その時々々の生活環境に応じた住宅管理環境を構築することが課題であるが、そのためには住み手の主体性を支える多様な社会的支援プログラムの形成が必要であり、住み手主体に实际的に埋めていく手段の一つとして「計画の余白」が可能性を有していることを指摘している。

第10章は、結論である。硬直化した現代の住宅計画に対して、非完結・歪型であった調査対象住宅は、居住環境の自律的形成の涵養のために住み手の主体的創り方、使い方における自由な裁量を確保するような「計画の余白」モデルが望まれるが、これは計画の放棄ではなく、主体性を誘発するための住み手の内発的秩序づくりを支援しつつ、住み手に了解され参照されるような仮定的なビジョンを創ることであることを強調している。つまり、住み手の働きかけを阻害するような硬質で固定的なものではなく、むしろ空間の生活規定性や形態の厳密性を柔軟なものとするような「留保」・「拡張」・「転用」といった可変性や未規定性を持った意図的なルーズさを持ったものであり、今後の建築計画においては、住み手を従来のような計画によって教導・規定される対象から転換し、計画者を居住環境形成の持続的創造の協働者として位置付け、両者の特性を生かして相互作用を生成して行くことがを提言している。

なお、補論では、沖縄における建築設計を理解するために、建築設計競技の変遷と展開、社会と専門家の関わり方について補足的考察を行っている。

以上のように、本論文は既存の計画論理や概念に対して「計画の余白」という概念を導入して、実態調査の結果に基づいて新しい建築計画の視点を提供しており、21世紀の建築計画学の発展に大いなる寄与を行っている。

よって本論文は博士（工学）の学位論文として合格と認められる。